

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出

3 1 項目 1,039,600

<産業観光局>

①京都コンテンツの海外向け情報発信の強化（補正） 18,000

伝統、文化、マンガ・アニメなど京都が有する豊富なコンテンツを世界に発信し、海外からの誘客促進や海外を視野に入れたコンテンツ産業推進のため、宣伝効果の高いフランスの国際展示会に出展する。また、香港、シンガポールの国際コンテンツマーケットへの出展等を行うとともに、京都市メディア支援センターの機能強化を図り、テレビ、雑誌等の海外メディアに対する積極的な情報発信を行う。

全体事業費 40百万円

(局配分枠22百万円、補正（政策枠）18百万円)

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

[産業観光局 観光M I C E推進室 TEL 746-2255]

②ミラノ国際博覧会出展事業 15,000

27年度にイタリアのミラノ市で開催されるミラノ国際博覧会において、京都府・商工会議所とのオール京都体制で、6月に「京都ウィーク」を実施し、京都の食文化や伝統産業等を世界に発信する。

[産業観光局 観光M I C E推進室 TEL 746-2255]

③「第50回 京の冬の旅」・「第40回 京の夏の旅」記念事業（補正）32,500

「京の冬の旅」及び「京の夏の旅」観光キャンペーンが記念すべき節目を迎えるに当たり、全国の京都ファンへこれまでの感謝を伝えるとともに、今後の更なる誘客を図るため、JRグループや観光関連事業者との連携の下、新たな観光コンテンツ開発、ファン確保のためのPRや記念セレモニー等を実施する。

全体事業費 36百万円

(局配分枠3百万円、補正（政策枠）33百万円)

[産業観光局 観光M I C E推進室 TEL 746-2255]

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

④京都市温泉観光活性化事業 **2,000**

温泉を本市の観光資源として効果的に活用するため、市内温泉事業者等との協議会を設置し、誘客のための施策の検討や温泉施設のPR等を行うことで、市内温泉施設の活性化を図り、本市の観光地としての魅力の更なる向上を目指す。

[産業観光局 観光MICE推進室 TEL 746-2255]

⑤京都観光の魅力高める案内機能・観光調査等の充実 **9,200**

◆観光案内所の機能強化・民間観光案内所との連携 3,700

京都総合観光案内所(京なび)において、増加している外国人観光客に対応するための専用コーナーを設置するとともに、繁忙期に京都駅構内に臨時案内所を設置する。

また、民間観光案内所との連携を強化し、京なびに蓄積した知識、ノウハウの共有を行うことにより、市内全域のおもてなし力の向上を図る。

◆京都観光総合調査の充実 3,500

市内の宿泊施設の軒数や定員数等の実態調査を実施し、京都観光の繁閑に応じた宿泊施設の稼働状況の分析を行い、繁忙期の宿泊対策等を検討する。

◆世界に誇る観光地KYOTOブランドの向上・普及 1,000

世界に誇る観光地KYOTOブランドの向上のため、キャッチフレーズの普及に取り組み、京都ブランドを海外に強力に発信する。

◆京都観光振興計画2020の推進 1,000

観光振興計画マネジメント会議の開催など計画に掲げる取組の推進を図る。

全体事業費 90百万円

(政策枠9百万円, 局配分枠81百万円)

[産業観光局 観光MICE推進室 TEL 746-2255]

⑥京都洛ラクあんしん車いすレンタル事業 **1,000**

2020年の東京オリンピック・パラリンピックなどの開催に伴い、世界中から多くの方が京都を訪れることから、観光客が多く訪れるエリアを対象に、車いすのレンタル制度を創設し、年齢や障がいの有無に関係なく、誰もが京都観光を楽しんでいたけるよう受入環境の充実を図る。

[産業観光局 観光MICE推進室 TEL 746-2255]

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

⑦観光経営を学ぶ高等教育の推進 **6,000**

国内外の観光客に対する京都ならではのおもてなしを更に向上させるため、これまで実施してきた「京都観光経営学講座」の内容について、経営分野に限らない多角的視点に立ったリニューアル（観光産業、観光による地域振興などの項目を追加）や履修証明の発行を行うなど、経営者層を対象とした、より質の高い担い手の育成講座を高等教育機関において実施する。

[産業観光局 観光M I C E 推進室 TEL 746-2255]

⑧京都市認定ガイド（特区通訳案内士）制度の創設（補正） **10,000**

外国人観光客の京都に対する興味やニーズに応えられる通訳ガイドを育成するため、国の特区制度を活用し、京都市域限定で有償により外国人へのガイドを行うことができるようにする認定ガイド制度を創設し、外国人観光客の受入環境の充実を図る。

[産業観光局 観光M I C E 推進室 TEL 746-2255]

⑨M I C E 誘致強化事業（補正） **27,000**

これまで大規模なM I C E の開催を対象に実施していた支援に中小規模のM I C E の開催も対象に加えるなど、支援制度を拡充することにより、M I C E 誘致の更なる強化を図る。

全体事業費 34百万円

(局配分枠7百万円、補正（政策枠）27百万円)

[産業観光局 観光M I C E 推進室 TEL 746-2255]

⑩グローバルM I C E 戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業（補正） **5,000**

グローバルM I C E 戦略都市として、大学との連携強化によるM I C E 開催の実態調査の実施や、M I C E ビジネスに関わる事業者や学術関係者による協議会の設置等により、戦略的なM I C E 誘致活動等を実施する。

[産業観光局 観光M I C E 推進室 TEL 746-2255]

⑪京都市産業戦略ビジョン（仮称）の策定 **8,000**

本市における産業構造や国内外の経済動向を踏まえ、長期的かつ新たな視点での京都産業を見据えた産業戦略ビジョンを策定する。

[産業観光局 産業政策課 TEL 222-3325]

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

⑫京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業（補正） 32,000

ソーシャルビジネス事業者の集積(ソーシャル・イノベーション・クラスター) による新しい社会的価値の創出を促進し、京都経済の活性化を図るため、「京都市ソーシャル・イノベーション・センター(仮称)」を設置し、全国初となるソーシャルビジネス企業認定制度の創設及び認定に基づく各種支援を行う。

[産業観光局 商業振興課 TEL 222-3340]

⑬京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業（補正） 10,000

本市におけるグリーン（環境・エネルギー）産業の創出を図るため、26年5月に策定した「京都市グリーン産業振興ビジョン」に基づき、知的・技術的資源のマッチングなどを促進する体制を整備し、産学公連携によるプロジェクトの形成を推進するとともに、次世代技術の事業化や製品化に向けた情報発信などの支援を行う。

全体事業費 55百万円

(局配分枠35百万円, 投資枠10百万円, 補正(政策枠)10百万円)

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

⑭岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業の充実 34,000

岡崎地域における公共施設のBEMS（建物エネルギー管理システム）整備を進めるとともに、公共施設間のCEMS（地域内エネルギー管理システム）を活用した電力融通の実施に必要な設備の検討などを行い、岡崎地域におけるエネルギーの効率的利用を推進する。

実施内容 BEMS及び蓄電池の導入施設の拡張
公共施設間の電力融通に向けた導入調査 など

全体事業費 37百万円

(政策枠34百万円, 局配分枠3百万円)

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

⑮「京都スマートシティエキスポ2015」の開催 5,000

京都地域における「スマートシティ」の取組を世界に発信するとともに、京都企業に対するスマートシティビジネスへの参入機会の提供を図るため、京都府や経済界との連携の下、「京都スマートシティエキスポ2015」を開催する。

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

⑯京都市ライフイノベーション戦略（仮称）推進事業（補正） 25,000

ライフサイエンス関連産業をけん引する重点分野（次世代医療分野，健康・福祉・介護分野，地場資源活性化分野）の1つである「健康・福祉・介護分野」において，大学と企業を結び付けるだけでなく，事業化・販路開拓も進めていくためのコーディネーターのほか，重点分野を相互に連携させ，更なる成果につなげていくプロジェクトマネージャーを新たに配置する。

また，民間企業等の研究等の事業化・実用化に向けた取組を更に促進させるため，京都発革新的医療技術研究開発助成事業を拡充する。

全体事業費 113百万円

(局配分枠88百万円，補正（政策枠）25百万円)

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

⑰京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業（補正） 10,500

京都大学が設置する国際科学イノベーション拠点（27年3月末竣工予定）において，産学公が連携し，研究成果の実用化に向けた支援活動を行う。

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

⑱コンテンツ産業振興に向けた新たな方向性の検討 2,000

マンガ・アニメなど，成長産業として期待されているコンテンツ産業について，関連企業の実態や課題等を踏まえ，本市のコンテンツ産業の振興に向けた今後の方向性を検討する。

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

⑲京都市企業立地促進制度補助金の充実 債務負担行為

産業振興，雇用の増加，税収の増加を目的に，「市外からの企業誘致」，「市内企業の移転流出防止」を図るため，中小企業への支援を拡充するなど，現在の社会経済情勢に即した，きめ細かな支援制度とする。

[産業観光局 産業政策課 TEL 222-3325]

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

⑳ 京都館事業の新展開に向けた検討 **4,000**

2020年の東京オリンピック・パラリンピックなどの開催を見据え、より効果的に京都の魅力を国内外に発信するため、東京に設置しているアンテナショップ「京都館」を抜本的に見直し、新たな事業展開を検討する。

[産業観光局 産業政策課 TEL 222-3325]

㉑ 京もの海外進出支援事業 **29,000**

海外のニーズを把握している海外展開の経験が豊富なコーディネーターや、海外アドバイザーの指導の下、現地ニーズに合った商品開発及び伝統技術が用いられた素材を海外仕様に再開発し、国際見本市への出展や展示商談会を開催する。

また、商品開発に当たっては、パリ市のデザイナーを起用することで、両市のものづくり交流の促進を図る。

[産業観光局 伝統産業課 TEL 222-3337]

㉒ KYO-MONO is COOL! プロジェクト (補正) **7,000**

伝統産業の将来を担う若手メンバーを中心としたプロジェクトチームによる日本酒と京都の伝統産業製品(京もの)を組み合わせた商品開発や継続的な販売の仕組みづくりを支援し、伝統産業の振興と、若手職人の育成を図る。

取組期間 27～28年度

[産業観光局 伝統産業課 TEL 222-3337]

㉓ 「京都伝統産業ふれあい館」活性化事業 (補正) **10,000**

「京都伝統産業ふれあい館」の活性化を図るため、総合プロデューサーや外部アドバイザーの配置により運営体制を強化し、伝統産業の普及・啓発にとどまらない、観光やビジネスの視点を取り入れた今後の在り方を検討する。

[産業観光局 伝統産業課 TEL 222-3337]

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

㉔ 農業・農村多面的機能強化事業 **54,200**

27年4月から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行されることにより、農地の環境面、景観面、防災面などの多面的機能を確保するために、農地、水路等の資源管理と農村環境保全のための活動に対する交付金事業が拡充される。

本市においても助成制度を拡充し、各農家団体（各地域の農地保全会など農業者で構成する活動組織）の取組を強力に支援する。

全体事業費 88百万円

(政策枠54百万円, 局配分枠29百万円, 投資枠5百万円)

[産業観光局 農業振興整備課 TEL 222-3352]

㉕ 嵯原（しきみがはら）営農環境整備事業 **5,700**

「にほんの里 100 選」に選ばれた美しい棚田景観を有している右京区の嵯原地区において実施される、休耕田や清涼な水を利用した新たな特産品の生産(京の花街みょうが・わさびなど)等の取組に対して支援を行い、嵯原地区の営農強化・農業振興を図る。

年次計画 27年度 むらづくりプラン策定, 農道・水路改修設計等

28～29年度 わさび田の整備, 農道・水路改修工事など

[産業観光局 農業振興整備課 TEL 222-3352]

㉖ 生産技術高度化施設導入事業 **197,900**

地場特産野菜の競争力向上を図るため、地域農業を担う農家団体が実施する更なる品質向上及び生産規模拡大に繋がる共同利用施設の整備に対して支援を行う。

[産業観光局 農業振興整備課 TEL 222-3352]

㉗ 山村地域担い手育成定着支援 **28,000**

京北地域等の山間地域は、過疎・高齢化が進み、農林家の担い手不足やこれに伴う遊休農地、放置林の増加など多くの課題を抱えている。

これらの課題解決に向けて、次世代の担い手を育成・定着させることを目的とした生産力・販売力の強化に係る取組に対して支援を行う。

[産業観光局 農業振興整備課 TEL 222-3352]

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

㉔市内産木材総合需要拡大事業 337,000

市内産木材をはじめとした国産材の更なる需要を拡大し、林業生産活動による森林資源の適切な循環を促すため、製材加工施設整備に対する支援のほか、市内産木材の屋外広告への利用に対する支援等を行う。

[産業観光局 林業振興課 TEL 222-3346]

㉕京の森再生事業 4,600

急傾斜など不利な生育条件等を原因に手入れが行き届かず荒廃した森林を健全に育成するため、モデル地区において、現況調査や目指すべき森林像の検討を行ったうえで適地適木（その土地の自然条件に合った樹種を選定すること）による森林再生に取り組む。

年次計画	27年度	放置荒廃林（モデル地区）における現況調査と目指すべき森林像の検討
	28年度以降	モデル地区における森林再生（不用木の伐採、苗木植栽、防鹿柵の設置など）

[産業観光局 林業振興課 TEL 222-3346]

㉖京都市中央市場（食肉市場）施設整備 50,000

京都市とその周辺における食肉流通の要であり、また「安全・安心・良質」な食肉を安定して供給する拠点である中央市場（食肉市場）について、京都肉をはじめとする京都府内産の牛肉の海外輸出推進などをコンセプトとした新施設の建替え整備に着手する。※一般会計から特別会計への繰出金

27年度は、仮設事務所の設置及び事務所棟の解体工事等を行う。

全体事業費（第二市場・と畜場特別会計）326百万円
（うち一般会計繰出金50百万円）

整備期間 27～30年度

[産業観光局 中央卸売市場第二市場 TEL 681-5791]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(産業観光局)】

[新規事業]

◇空き店舗流通促進モデル事業 4,000

◇フィレンツェ姉妹都市提携50周年記念事業を活用した海外販路開拓事業
3,000

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

◇和装分野に従事する事業者・職人に関する実態調査	1,500
◇業界団体活動強化支援事業	2,400
◇京都市農林行政基本方針中間評価	3,000
◇京都市中央市場施設整備	387,971
◇京都市中央市場第10次整備計画及び次期マスタープラン策定	22,454

[充実事業]

◇京都版トキワ荘事業	全体事業費 18,000 (うち充実分 3,200)
◇都心部地域商業活性化事業	全体事業費 2,500 (うち充実分 1,500)
◇融資制度預託金 (利率引下げ, 融資制度の簡素化など)	76,000,000

<環境政策局>

⑩観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト (「観光トイレ制度」の充実・観光地の公衆トイレリニューアル) 60,000

トイレは観光の一翼を担う「ホスピタリティ (おもてなし)」の場であり、国際観光都市として、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に合わせて、より多くの観光客を温かくお迎えするため、市民力、地域力を活かすとともに、民間活力の更なる導入を図りながら、早急かつ計画的に観光地のトイレの「量」と「質」を充実する。

◆「観光トイレ(※)制度」の充実 13,600

※本市との契約に基づき、観光客及び市民に提供いただく民間施設のトイレ

・維持管理に対する助成の充実

助成額 上限18万円/年→上限50万円/年

・トイレの新築及び洋式便器化などの改修に対する助成の新設

助成率 1/2 (上限200万円)

◆観光地の公衆トイレリニューアル 46,400

27～28年度においては、主要な観光地等の公衆トイレをリニューアルする。

実施箇所 20箇所程度

総事業費 155百万円 (27～28年度)

[環境政策局 まち美化推進課 TEL 213-4960]

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

<行財政局>

【局配分枠等における主な新規・充実事業（行財政局）】

[充実事業]

◇公契約基本条例制定に向けた取組 全体事業費 1,500（うち充実分 500）

<都市計画局>

【局配分枠等における主な新規・充実事業（都市計画局）】

[充実事業]

◇らくなん進都のまちづくりの推進（企業立地促進のための土地所有者支援事業）
全体事業費 26,850（うち充実分 21,050）

(1 京都の強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

(参考) 雇用対策事業の概要

(計 27 事業, 577,000 千円,

雇用創出目標※ 575 人, 処遇改善目標 160 社, 1,000 人)

※ 事業費による新規雇用の失業者数及び事業効果による就業者数

1 地域人づくり事業 535,000 (継続)

民間活力を用いて、地域の企業で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成、就業支援の取組（雇用拡大プロセス）及び生産力の増強、販路拡大などを通じて生み出した原資をもとに、賃金引上げ、非正規雇用労働者の正社員化等の処遇改善を推進する取組（処遇改善プロセス）を実施する。

○実施年度 26～27年度

○27年度の実施内容

事業数 21事業（雇用対策事業特別会計）

雇用創出目標 395人

処遇改善目標 160社, 1,000人

2 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト 42,000 (継続)

国のプロジェクト（戦略産業雇用創造プロジェクト）に採択された「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」をオール京都体制で推進することにより、産業政策と雇用政策が一体となった良質で安定的な雇用創出を図る。

○実施年度 25～27年度

○27年度の実施内容

事業数 6事業

雇用創出目標 180人